

事務事業チェックシート

事務事業No 738 事業名 5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業種別	継続		
事業期間	平成24年度 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5120
関連課	学校教育課・保育こども園課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大・中事業		母子衛生事業	5歳児相談事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 発達障害を早期に発見し、早期療育・医療、円滑な就学につなげる。		全体事業概要 年長児を対象とし、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪園し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収した。②保護者からの相談希望児と訪園時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行った。		①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収した。②保護者からの相談希望児と訪園時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行った。	①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収した。②保護者からの相談希望児と訪園時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行った。	①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収する。②保護者からの相談希望児と訪園時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行う。	①幼稚園年長児を対象に生活状況調査票を配布し回収する。②保護者からの相談希望児と訪園時に支援が必要と判断した児に対して発達相談を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,842	2,840	2,848	2,846	2,839	2,853	2,841	2,841	2,841	
伸び率(%)	-	-	0.2%	0.2%	▲0.3%	0.2%	0.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,231	7,163	7,003	6,440	6,717	10,361	10,923		
	正規職員以外	429	446	401	631	3,155	3,386	4,167		
	小計	7,660	7,609	7,404	7,071	9,872	13,747	15,090		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	2,842	2,840	2,848	2,846	2,839	2,853	2,841	2,841	2,841	
所要人数(人)	正規職員	0.97	0.94	0.94	0.81	0.85	1.3	1.37		
	正規職員以外	0.22	0.20	0.20	0.29	1.43	1.49	1.84		
主な予算内訳	報償金240千円、委託料2,500千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生活状況調査票回収数	人		目標値	1,394	1,357	1,451	1,357	1,357
			実績値	1,320	1,259	1,408		
			達成度(%)	94.7%	92.8%	97.0%		
相談者数	人		目標値	242	302	268	302	302
			実績値	90	78	72		
			達成度(%)	37.1%	25.8%	26.8%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	活動指標（生活状況調査票回収数）の目標をおおむね達成しており、委託先（和医大・小児成育医療支援室）の体制も考慮した上で、事業の進め方については、現行の内容が妥当と判断した。
見直し・改善内容	現状では、私立の保育所の個人面談が未実施となっているため、この解消が大きな課題となっている。また、早期発見のために、年長児から年中児への移行が望ましい。